



嵐山町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

嵐山町の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
(1) 貸借対照表	P5
(2) 行政コスト計算書	P7
(3) 純資産変動計算書	P9
(4) 資金収支計算書	P11
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P23
4 資金収支計算書の比較分析	P25
参考：一般会計等 指標一覧	P27
参考：全体会計 指標一覧	P28
参考：連結会計 指標一覧	P29
資料編	P30
統一的な基準の財務書類	P31
資産更新額の推計	P43
用語解説	P44

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

本町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

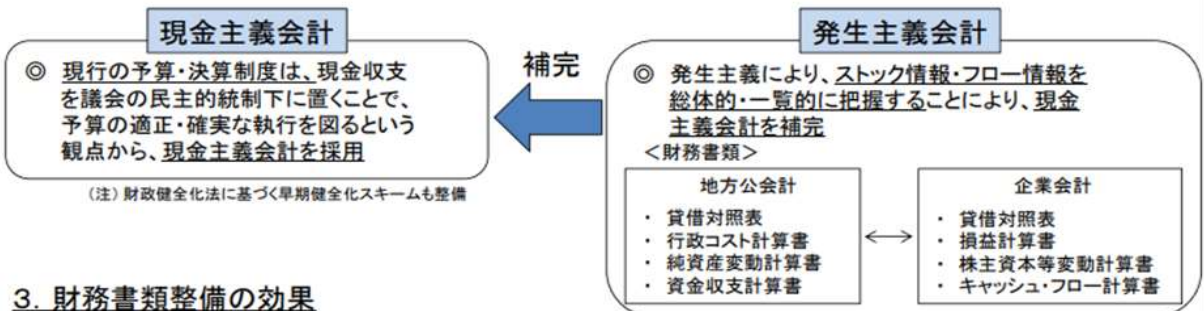
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

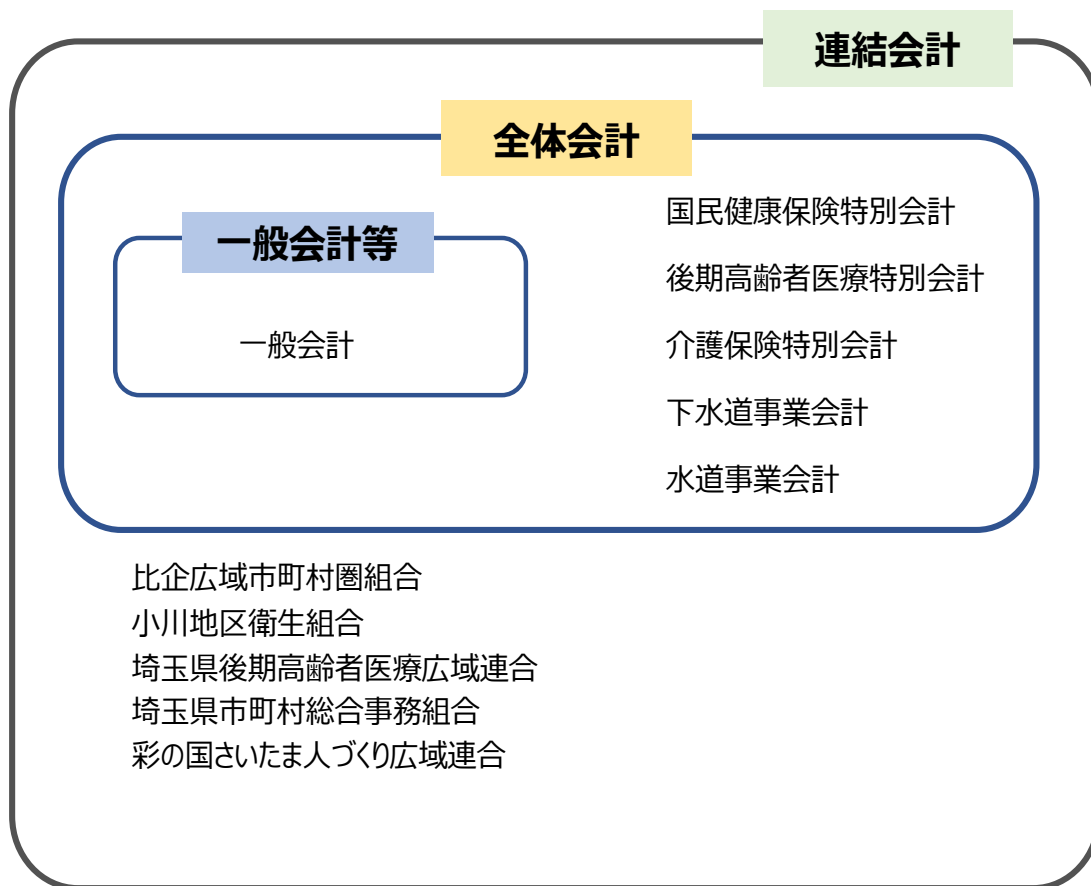
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	34,624,727	43,794,402	44,745,319
有形固定資産	33,475,100	43,005,698	43,789,246
事業用資産	10,558,352	10,558,352	11,313,625
インフラ資産	22,820,759	31,130,731	31,130,731
物品	95,989	1,316,614	1,344,890
無形固定資産	-	366,301	366,301
投資その他の資産	1,149,627	422,403	589,772
流動資産	832,626	3,062,641	3,211,238
現金預金	426,451	2,371,301	2,517,375
未収金他	406,174	691,339	693,862
繰延資産	-	-	-
資産合計	35,457,353	46,857,043	47,956,557
固定負債	7,030,628	13,168,238	13,480,585
地方債	5,938,032	7,822,163	8,062,292
退職手当引当金	1,078,998	1,149,913	1,219,689
その他	13,598	4,196,162	4,198,604
流動負債	783,246	1,198,578	1,243,430
1年内償還予定地方債	644,697	892,385	914,075
賞与等引当金	80,665	87,634	108,743
その他	57,884	218,559	220,612
負債合計	7,813,875	14,366,817	14,724,015
純資産合計	27,643,478	32,490,226	33,232,542
負債及び純資産合計	35,457,353	46,857,043	47,956,557

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は354.6億円となっています。

資産のうち、固定資産は346.2億円、流動資産は8.3億円です。固定資産が資産全体の97.7%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は468.6億円と、一般会計に比べて114.0億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では78.1億円、全体会計では143.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計に比べ21.3億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では276.4億円、全体会計では324.9億円となっています。

なお、連結会計では、資産は479.6億円、負債は147.2億円、資産と負債の差額である純資産は332.3億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」 ② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」 ③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」 ④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,486,592	12,522,478	14,147,495
業務費用	4,052,758	4,986,331	5,641,297
人件費	1,247,033	1,332,758	1,612,107
物件費等	2,749,291	3,477,245	3,851,638
物件費	1,337,520	1,619,464	1,867,521
維持補修費	175,675	207,987	278,483
減価償却費	1,236,095	1,643,248	1,699,088
その他	-	6,546	6,546
その他の業務費用	56,434	176,327	177,552
移転費用	4,433,834	7,536,147	8,506,198
経常収益	126,178	835,401	899,109
純経常行政コスト	8,360,414	11,687,077	13,248,386
臨時損失	-	5,090	41,088
臨時利益	15,066	30,446	30,575
純行政コスト	8,345,348	11,661,721	13,258,898

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は84.9億円、経常収益は1.3億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは83.6億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは83.5億円となりました。

全体会計では、経常費用は125.2億円、経常収益は8.4億円、純経常行政コストは116.9億円、純行政コストは116.6億円、連結会計では、経常費用は141.5億円、経常収益は9.0億円、純経常行政コストは132.5億円、純行政コストは132.6億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は40.5億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は44.3億円となっており、移転費用が52.2%を占めています。

また、全体会計では業務費用は49.9億円、移転費用は75.4億円、連結会計では業務費用は56.4億円、移転費用は85.1億円となっており、移転費用の割合は全体会計で60.2%、連結会計で60.1%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,359,824	36,557,569	37,313,183
純行政コスト(△)	△ 8,345,348	△ 11,661,721	△ 13,258,898
財源	7,708,739	11,242,725	12,815,118
本年度差額	△ 636,609	△ 418,996	△ 443,781
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 7,714	△ 3,691,063	△ 3,680,070
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	254
その他	927,977	42,717	42,955
本年度純資産変動額	283,654	△ 4,067,343	△ 4,080,641
本年度末純資産残高	27,643,478	32,490,226	33,232,542

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが83.5億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は77.1億円であったため、本年度差額は△6.4億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源等で賄うことができず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

全体会計では、純行政コストは116.6億円、財源は112.4億円、本年度差額は△4.2億円、連結会計では、純行政コストは132.6億円、財源は128.2億円、本年度差額は△4.4億円となっており、一般会計等と同様に、マイナスとなりました。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額は、一般会計等では2.8億円、全体会計では△40.7億円、連結会計では△40.8億円となりました。一般会計等では純資産は増加しましたが、全体会計・連結会計では減少しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。
BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	7,195,557	10,854,149	12,423,033
業務費用支出	2,761,723	3,318,002	3,916,828
移転費用支出	4,433,834	7,536,147	8,506,205
業務収入	7,792,716	11,832,894	13,452,624
臨時支出	-	5,090	5,090
臨時収入	-	15,380	15,380
業務活動収支	597,159	989,035	1,039,880
投資活動支出	456,239	633,280	773,339
投資活動収入	183,300	340,195	430,661
投資活動収支	△ 272,940	△ 293,085	△ 342,678
財務活動支出	668,831	943,297	967,467
財務活動収入	465,732	526,432	619,395
財務活動収支	△ 203,099	△ 416,865	△ 348,072
本年度資金収支額	121,120	279,085	349,131
前年度末資金残高	254,246	2,041,132	2,113,706
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,230
本年度末資金残高	375,366	2,320,216	2,465,067

前年度末歳計外現金残高	50,316	50,316	51,507
本年度歳計外現金増減額	769	769	801
本年度末歳計外現金残高	51,085	51,085	52,308
本年度末現金預金残高	426,451	2,371,301	2,517,375

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支は6.0億円、投資活動収支は△2.7億円、財務活動収支は△2.0億円であったため、本年度資金収支額は1.2億円となりました。

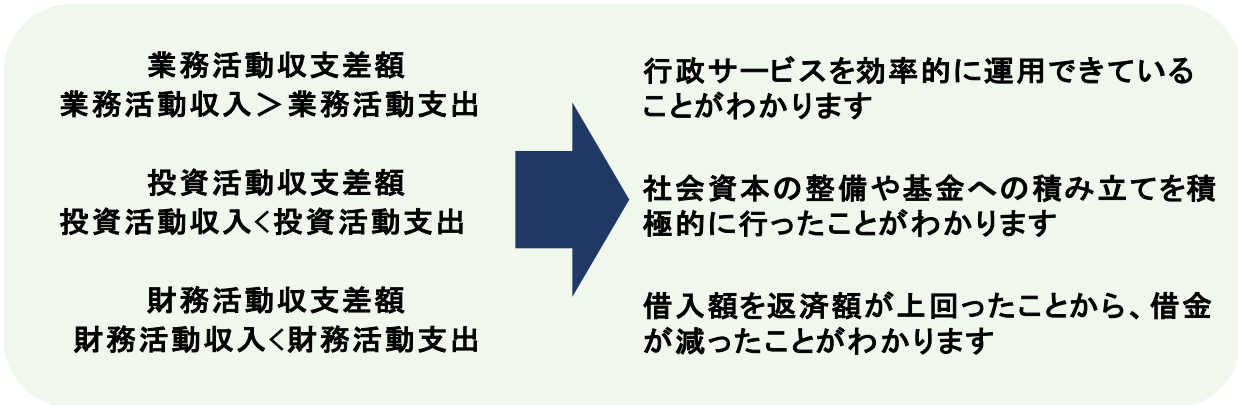
これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

全体会計では、業務活動収支は9.9億円、投資活動収支は△2.9億円、財務活動収支は△4.2億円、本年度資金収支額は2.8億円、連結会計では、業務活動収支は10.4億円、投資活動収支は△3.4億円、財務活動収支は△3.5億円、本年度資金収支額は3.5億円となっており、各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

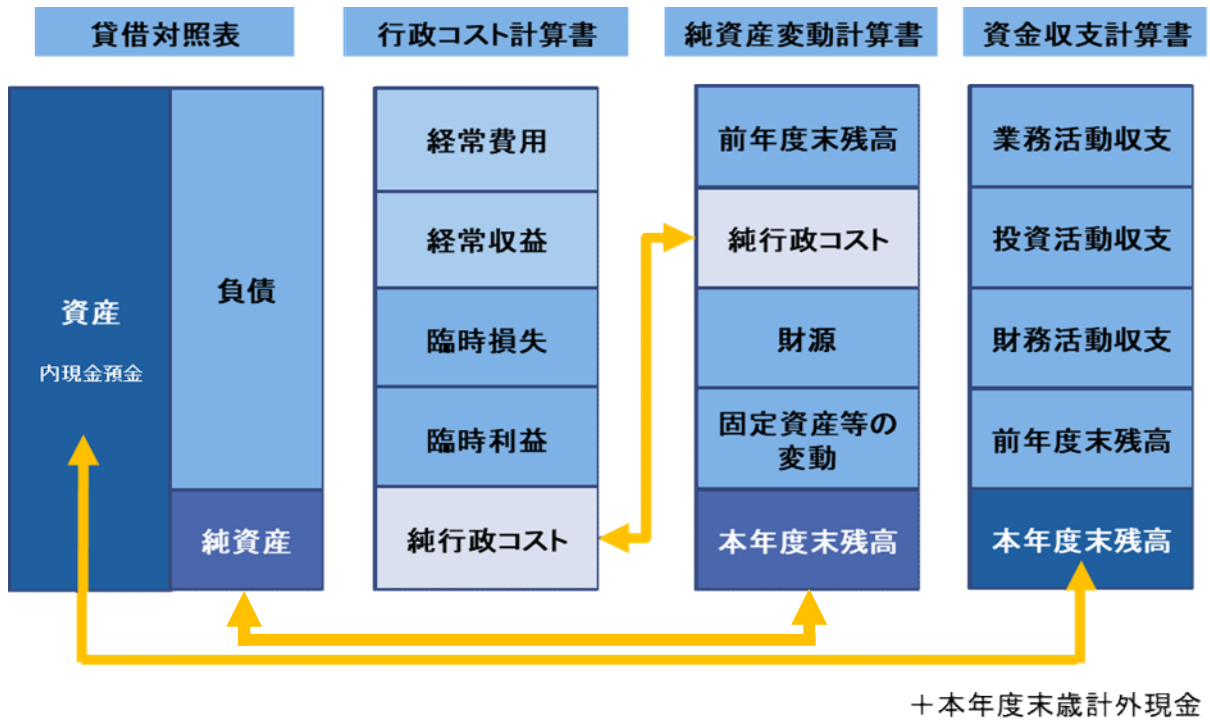
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	34,624,727	△141,098	△0.4%	34,765,825
有形固定資産	33,475,100	△1,045,837	△3.0%	34,520,937
事業用資産	10,558,352	△306,952	△2.8%	10,865,304
インフラ資産	22,820,759	△733,894	△3.1%	23,554,653
物品	95,989	△4,991	△4.9%	100,980
無形固定資産	-	△181	△100.0%	181
投資その他の資産	1,149,627	904,920	369.8%	244,707
流動資産	832,626	266,007	46.9%	566,619
現金預金	426,451	121,889	40.0%	304,563
未収他	406,174	144,118	55.0%	262,056
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	35,457,353	124,909	0.4%	35,332,444
【負債の部】				
固定負債	7,030,628	△164,291	△2.3%	7,194,919
地方債	5,938,032	△208,562	△3.4%	6,146,595
退職手当引当金	1,078,998	56,526	5.5%	1,022,472
その他	13,598	△12,255	△47.4%	25,852
流動負債	783,246	5,546	0.7%	777,700
1年内償還予定地方債	644,697	10,919	1.7%	633,778
賞与等引当金	80,665	△5,011	△5.8%	85,676
その他	57,884	△362	△0.6%	58,246
負債合計	7,813,875	△158,745	△2.0%	7,972,619
【純資産の部】				
固定資産等形成分	34,977,121	△34,097	△0.1%	35,011,218
余剰分（不足分）	△7,333,643	317,751	4.2%	△7,651,394
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	27,643,478	283,654	1.0%	27,359,824
負債及び純資産合計	35,457,353	124,909	0.4%	35,332,444

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

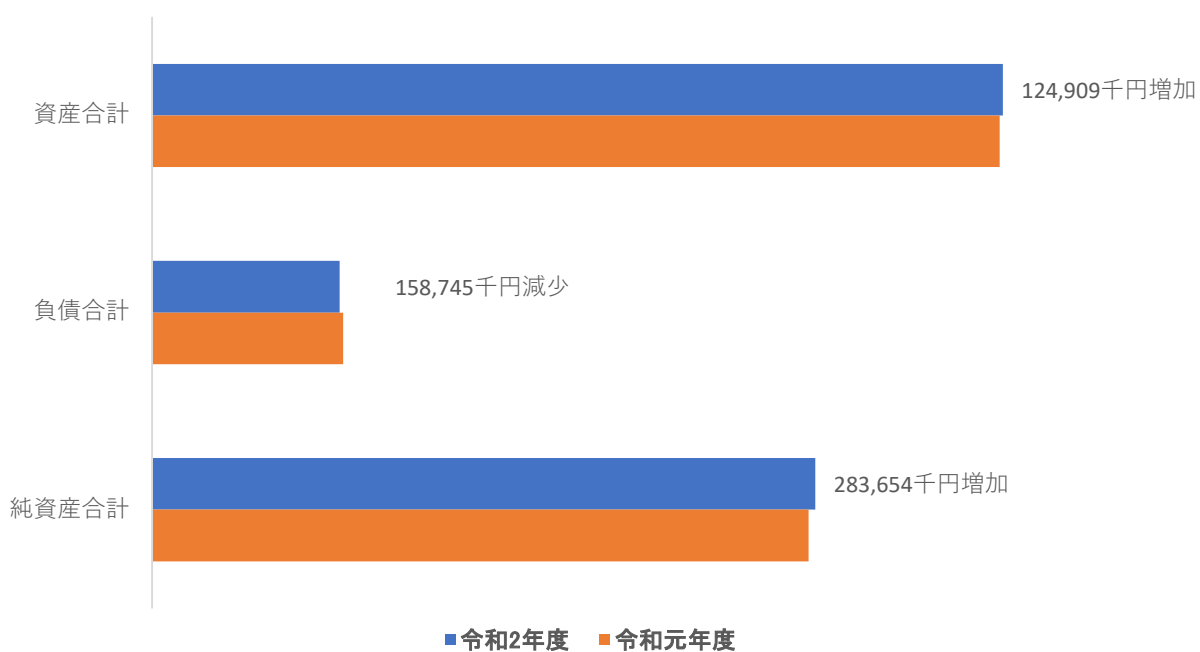
令和2年度は前年度に比べ資産は1.2億円増加、負債は1.6億円減少、純資産は2.8億円増加しました。

資産については、固定資産は1.4億円と0.4%の減少であったのに対し、流動資産は2.7億円と46.9%増加しました。特に、現金預金は国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため1.2億円と40.0%増加しています。

一方負債は、固定負債は1.6億円と2.3%の減少であったのに対し、流動負債は0.6億円と0.7%増加しました。固定負債のうち、地方債については償還の進展により2.1億円減少しましたが、退職手当引当金は0.6億円増加しました。

◆ 貸借対照表の比較分析

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{35,457,352,849\text{円}}{17,759\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.4\%) \\ \downarrow(99.6\%) \end{array} = 1,996,585\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{7,813,874,575\text{円}}{17,759\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.0\%) \\ \downarrow(99.6\%) \end{array} = 439,995\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{35,457,352,849\text{円}}{8,695,994,106\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.4\%) \\ \uparrow(127.7\%) \end{array} = 4.08\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{31,486,632,639\text{円}}{58,567,913,564\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.0\%) \\ \uparrow(100.2\%) \end{array} = 53.8\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{27,643,478,274\text{円}}{35,457,352,849\text{円}} \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.0\%)}{\uparrow(100.4\%)} = 78.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{2,764,234,707\text{円}}{33,475,099,794\text{円}} \frac{\text{前年度比} \downarrow(94.9\%)}{\downarrow(97.0\%)} = 8.3\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,996,585円	1,981,296円	100.8%
住民一人当たり負債額	439,995円	447,071円	98.4%
歳入額対資産比率	4.08年	5.19年	78.6%
有形固定資産減価償却率	53.8%	51.8%	103.8%
純資産比率	78.0%	77.4%	100.7%
将来世代負担比率	8.3%	8.4%	97.9%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	8,486,592	2,294,004	37.0%	6,192,588
業務費用	4,052,758	366,529	9.9%	3,686,229
人件費	1,247,033	65,186	5.5%	1,181,847
物件費等	2,749,291	315,158	12.9%	2,434,133
物件費	1,337,520	153,232	12.9%	1,184,289
維持補修費	175,675	152,189	648.0%	23,486
減価償却費	1,236,095	9,737	0.8%	1,226,358
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	56,434	△13,815	△19.7%	70,249
移転費用	4,433,834	1,927,475	76.9%	2,506,359
経常収益	126,178	△92,953	△42.4%	219,131
純経常行政コスト	8,360,414	2,386,956	40.0%	5,973,457
臨時損失	-	-	-	30,287
災害復旧事業費	-	-	-	30,287
資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	15,066	14,781	5192.3%	285
純行政コスト	8,345,348	2,341,888	39.0%	6,003,460

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は22.9億円増加し、84.9億円となりました。

経常費用のうち人件費は0.7億円増加しました。前年度まで物件費で計上されていた会計年度任用職員の報酬が当年度より人件費に計上されています。

物件費については臨時職員分の費用が減ったものの、GIGAスクール構想に基づく学習用タブレット端末等の購入（0.8億円）、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品や備品の購入等があったため、1.5億円増加しました。

維持補修費については、歩道等のインフラ資産の修繕を行ったため1.5億円しました。

移転費用については、19.3億円増加しました。このうち、17.9億円は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る補助金として計上されたものです。

一方、経常収益はについては、0.9億円減少し、1.3億円となりました。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは23.9億円増加し、83.6億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは23.4億円増加し、83.5億円となりました。

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

		前年度比	
純行政コスト	8,345,348,131円	↑(139.0%)	= 469,922円
令和2年度 人口	17,759人	↓(99.6%)	

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

		前年度比	
人件費	1,247,033,123円	↑(105.5%)	= 70,220円
令和2年度 人口	17,759人	↓(99.6%)	

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

		前年度比	
物件費等	2,749,290,639円	↑(112.9%)	= 154,811円
令和2年度 人口	17,759人	↓(99.6%)	

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

		前年度比	
その他業務費用	56,433,973円	↓(80.3%)	= 3,178円
令和2年度 人口	17,759人	↓(99.6%)	

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

		前年度比	
移転費用	4,433,833,957円	↑(139.0%)	= 249,667円
令和2年度 人口	17,759人	↓(99.6%)	

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

		前年度比	
経常収益	126,178,046円	↓(57.6%)	= 1.5%
経常費用	8,486,591,692円	↑(137.0%)	

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	469,922円	336,649円	139.6%
住民一人当たり人件費	70,220円	66,273円	106.0%
住民一人当たり物件費	154,811円	136,496円	113.4%
住民一人当たりその他の業務費用	3,178円	3,939円	80.7%
住民一人当たり移転費用	249,667円	140,546円	177.6%
受益者負担比率	1.5%	3.5%	42.0%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	27,359,824	△596,161	△2.1%	27,955,986
純行政コスト(△)	△8,345,348	△2,341,888	△39.0%	△6,003,460
財源	7,708,739	2,301,441	42.6%	5,407,298
本年度差額	△636,609	△40,447	△6.8%	△596,161
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△7,714	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	927,977	-	-	-
本年度純資産変動額	283,654	879,815	147.6%	△596,161
本年度末純資産残高	27,643,478	283,654	1.0%	27,359,824

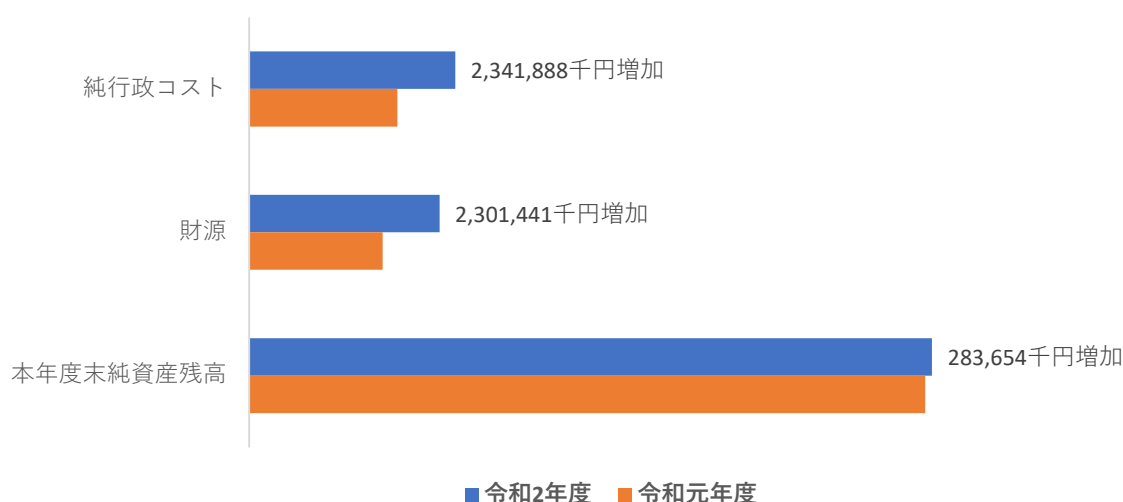
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは、前年度に比べ23.4億円増加し、83.5億円となりました。一方、これに対応する税収等は1.3億円、国県等補助金は21.8億円それぞれ増加したため、財源は23.0億円増加し、77.1億円となりました。純行政コスト・財源のいずれも増加しましたが、純行政コストの増加額の方がより大きかったため、本年度差額は0.4億円減少し、△6.4億円となりました。

これは、本年度の行政執行経費を税収等の財源で賄うことができず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

なお、出資金の所管換え等があったことにより、本年度純資産変動額は8.8億円増加し、2.8億円とプラスに転じました。このため、純資産は前年度に比べて増加しました。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{8,360,413,646\text{円} \uparrow(140.0\%)}{7,708,739,234\text{円} \uparrow(142.6\%)} = 108.5\%$$

前年度比

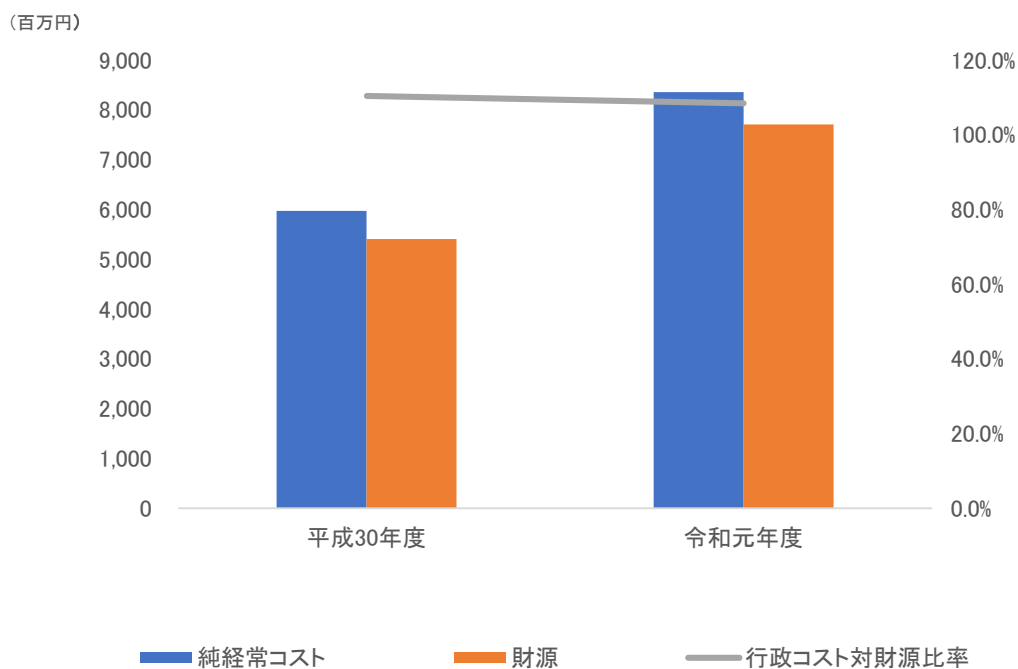
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	108.5%	110.5%	98.2%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	7,195,557	2,159,258	42.9%	5,036,300
業務費用支出	2,761,723	231,783	9.2%	2,529,940
移転費用支出	4,433,834	1,927,475	76.9%	2,506,359
業務収入	7,792,716	2,276,949	41.3%	5,515,768
臨時支出	-	-	-	30,287
臨時収入	-	-	-	9,017
業務活動収支	597,159	138,961	30.3%	458,197
【投資活動収支】				
投資活動支出	456,239	△391,741	△46.2%	847,980
投資活動収入	183,300	△100,539	△35.4%	283,839
投資活動収支	△272,940	291,202	51.6%	△564,141
【財務活動収支】				
財務活動支出	668,831	27,123	4.2%	641,708
財務活動収入	465,732	△281,410	△37.7%	747,142
財務活動収支	△203,099	△308,533	△292.6%	105,434
本年度資金収支額	121,120	121,630	23,847.6%	△510
前年度末資金残高	254,246	△510	△.2%	254,756
本年度末資金残高	375,366	121,120	47.6%	254,246

前年度末歳計外現金残高	50,316	△3,068	△5.7%	53,384
本年度歳計外現金増減額	769	3,837	125.1%	△3,068
本年度末歳計外現金残高	51,085	769	1.5%	50,316
本年度末現金預金残高	426,451	121,889	40.0%	304,563

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べ収支額が1.4億円増加し、6.0億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しましたが、国庫支出金・税収等の収入の増加額がこれらを上回ったため、収支額は30.3%の増加となりました。

投資活動収支については2.9億円増加し、△2.7億円となりました。公共施設等整備費支出は4.7億円減少、国県等補助金収入は1.1億円減少しています。

財務活動収支については、3.1億円減少し、△2.0億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.3億円増加し、6.6億円、発行収入は2.8億円減少し、4.7億円でした。償還額が発行額を超過したことにより地方債の償還が進展しました。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ1.2億円増加し、1.2億円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

$$630,640,417円 + (\triangle 173,390,001円) = 457,250,416円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。)及び投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{8,409,097千円}{1,425,931千円} = 589.7\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 (令和元年度) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	457,250千円	△ 46,479千円	△983.8%
債務償還比率	589.7%	-	-

参考：一般会計等指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,996,585円	1,981,296円	100.8%
住民一人当たり負債額	439,995円	447,071円	98.4%
歳入額対資産比率	4.08年	5.19年	78.6%
有形固定資産減価償却率	53.8%	51.8%	103.8%
純資産比率	78.0%	77.4%	100.7%
将来世代負担比率	8.3%	8.4%	97.9%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	469,922円	336,649円	139.6%
住民一人当たり人件費	70,220円	66,273円	106.0%
住民一人当たり物件費	154,811円	136,496円	113.4%
住民一人当たりその他の業務費用	3,178円	3,939円	80.7%
住民一人当たり移転費用	249,667円	140,546円	177.6%
受益者負担比率	1.5%	3.5%	42.0%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	108.5%	110.5%	98.2%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	457,250千円	△ 46,479千円	△983.8%
債務償還比率	589.7%	-	-

参考：全体会計指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,638,496円	2,697,838円	97.8%
住民一人当たり負債額	808,988円	647,843円	124.9%
歳入額対資産比率	3.18年	3.83年	82.9%
有形固定資産減価償却率	49.8%	50.8%	98.0%
純資産比率	69.3%	76.0%	91.3%
将来世代負担比率	11.3%	11.6%	97.2%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	656,665円	513,894円	127.8%
住民一人当たり人件費	75,047円	72,084円	104.1%
住民一人当たり物件費	195,802円	181,784円	107.7%
住民一人当たりその他の業務費用	9,929円	8,860円	112.1%
住民一人当たり移転費用	424,356円	305,005円	139.1%
受益者負担比率	6.7%	9.8%	67.8%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	104.0%	106.8%	97.4%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	900,160千円	198,234千円	454.1%
債務償還比率	589.7%	-	-

参考：連結会計 指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,700,409円	2,757,591円	97.9%
住民一人当たり負債額	829,102円	665,224円	124.6%
歳入額対資産比率	2.88年	3.20年	90.1%
有形固定資産減価償却率	50.5%	51.4%	98.2%
純資産比率	69.3%	75.9%	91.3%
将来世代負担比率	11.7%	11.8%	98.6%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	746,602円	660,652円	113.0%
住民一人当たり人件費	90,777円	88,113円	103.0%
住民一人当たり物件費	216,884円	201,380円	107.7%
住民一人当たりその他の業務費用	9,998円	12,256円	81.6%
住民一人当たり移転費用	478,980円	415,096円	115.4%
受益者負担比率	6.4%	8.2%	77.5%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	103.4%	106.3%	97.2%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	831,027千円	56,366千円	1,474.3%
債務償還比率	589.7%	-	-

資料編

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

- ・財務書類の分析(資産更新額の推計)
- ・用語解説

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,624,727,239	固定負債	7,030,628,393
有形固定資産	33,475,099,794	地方債	5,938,032,355
事業用資産	10,558,352,029	長期未払金	-
土地	4,776,267,166	退職手当引当金	1,078,998,408
立木竹	17,548,800	損失補償等引当金	-
建物	14,156,234,294	その他	13,597,630
建物減価償却累計額	-8,673,799,241	流動負債	783,246,182
工作物	578,254,197	1年内償還予定地方債	644,697,352
工作物減価償却累計額	-296,153,187	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,664,959
航空機	-	預り金	51,085,056
航空機減価償却累計額	-	その他	6,798,815
その他	-	負債合計	7,813,874,575
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,977,121,316
インフラ資産	22,820,758,630	余剰分(不足分)	-7,333,643,042
土地	1,504,013,768		
建物	987,968,400		
建物減価償却累計額	-607,222,988		
工作物	42,845,456,673		
工作物減価償却累計額	-21,909,457,223		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	388,508,277		
物品減価償却累計額	-292,519,142		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,149,627,445		
投資及び出資金	932,658,989		
有価証券	-		
出資金	932,658,989		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,999,157		
長期貸付金	-		
基金	196,339,846		
減債基金	-		
その他	196,339,846		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,370,547		
流動資産	832,625,610		
現金預金	426,451,477		
未収金	57,353,158		
短期貸付金	-		
基金	352,394,077		
財政調整基金	350,055,938		
減債基金	2,338,139		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,573,102	純資産合計	27,643,478,274
資産合計	35,457,352,849	負債及び純資産合計	35,457,352,849

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	8,486,591,692
業務費用	4,052,757,735
人件費	1,247,033,123
職員給与費	967,458,640
賞与等引当金繰入額	80,664,959
退職手当引当金繰入額	56,526,408
その他	142,383,116
物件費等	2,749,290,639
物件費	1,337,520,476
維持補修費	175,674,849
減価償却費	1,236,095,314
その他	-
その他の業務費用	56,433,973
支払利息	33,481,563
徴収不能引当金繰入額	3,423,578
その他	19,528,832
移転費用	4,433,833,957
補助金等	3,295,471,682
社会保障給付	710,568,286
他会計への繰出金	353,919,521
その他	73,874,468
経常収益	126,178,046
使用料及び手数料	25,266,412
その他	100,911,634
純経常行政コスト	8,360,413,646
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,065,515
資産売却益	15,065,515
その他	-
純行政コスト	8,345,348,131

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	27,359,824,302	35,011,218,049	-7,651,393,747	
純行政コスト(△)	-8,345,348,131		-8,345,348,131	
財源	7,708,739,234		7,708,739,234	
税金等	4,294,520,091		4,294,520,091	
国県等補助金	3,414,219,143		3,414,219,143	
本年度差額	-636,608,897		-636,608,897	
固定資産等の変動(内部変動)		-912,720,777	912,720,777	
有形固定資産等の増加		188,455,516	-188,455,516	
有形固定資産等の減少		-1,236,095,314	1,236,095,314	
貸付金・基金等の増加		284,520,237	-284,520,237	
貸付金・基金等の減少		-149,601,216	149,601,216	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,714,411	-7,714,411		
その他	927,977,280	886,338,455	41,638,825	
本年度純資産変動額	283,653,972	-34,096,733	317,750,705	
本年度末純資産残高	27,643,478,274	34,977,121,316	-7,333,643,042	

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,195,557,433
業務費用支出	2,761,723,476
人件費支出	1,195,517,756
物件費等支出	1,513,195,325
支払利息支出	33,481,563
その他の支出	19,528,832
移転費用支出	4,433,833,957
補助金等支出	3,295,471,682
社会保障給付支出	710,568,286
他会計への繰出支出	353,919,521
その他の支出	73,874,468
業務収入	7,792,716,287
税収等収入	4,291,317,098
国県等補助金収入	3,375,221,143
使用料及び手数料収入	25,266,412
その他の収入	100,911,634
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	597,158,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	456,239,232
公共施設等整備費支出	188,455,516
基金積立金支出	267,783,716
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	183,299,515
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	168,234,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	15,065,515
その他の収入	-
投資活動収支	-272,939,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	668,831,020
地方債償還支出	663,375,212
その他の支出	5,455,808
財務活動収入	465,732,000
地方債発行収入	465,732,000
その他の収入	-
財務活動収支	-203,099,020
本年度資金収支額	121,120,117
前年度末資金残高	254,246,304
本年度末資金残高	375,366,421
前年度末歳計外現金残高	50,316,350
本年度歳計外現金増減額	768,706
本年度末歳計外現金残高	51,085,056
本年度末現金預金残高	426,451,477

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,794,402,270	固定負債	13,168,238,304
有形固定資産	43,005,697,680	地方債等	7,822,163,318
事業用資産	10,558,352,029	長期未払金	-
土地	4,776,267,166	退職手当引当金	1,149,913,408
立木竹	17,548,800	損失補償等引当金	-
建物	14,156,234,294	その他	4,196,161,578
建物減価償却累計額	-8,673,799,241	流動負債	1,198,578,411
工作物	578,254,197	1年内償還予定地方債等	892,385,103
工作物減価償却累計額	-296,153,187	未払金	81,115,534
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,633,959
航空機	-	預り金	55,129,335
航空機減価償却累計額	-	その他	82,311,180
その他	-	負債合計	14,366,816,715
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	44,313,455,619
インフラ資産	31,130,731,167	余剰分(不足分)	-11,823,229,291
土地	1,536,257,340	他団体出資等分	-
建物	1,168,029,366		
建物減価償却累計額	-702,713,031		
工作物	54,590,022,639		
工作物減価償却累計額	-25,460,865,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,118,842,479		
物品減価償却累計額	-802,227,995		
無形固定資産	366,301,217		
ソフトウェア	-		
その他	366,301,217		
投資その他の資産	422,403,373		
投資及び出資金	17,000,000		
有価証券	-		
出資金	17,000,000		
その他	-		
長期延滞債権	52,046,477		
長期貸付金	-		
基金	358,232,105		
減債基金	-		
その他	358,232,105		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,875,209		
流動資産	3,062,640,773		
現金預金	2,371,301,320		
未収金	173,585,447		
短期貸付金	-		
基金	519,053,349		
財政調整基金	516,715,210		
減債基金	2,338,139		
棚卸資産	4,347,447		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-6,146,790		
繰延資産	-	純資産合計	32,490,226,328
資産合計	46,857,043,043	負債及び純資産合計	46,857,043,043

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	12,522,477,817
業務費用	4,986,330,788
人件費	1,332,758,340
職員給与費	1,023,013,563
賞与等引当金繰入額	86,552,959
退職手当引当金繰入額	56,526,408
その他	166,665,410
物件費等	3,477,245,355
物件費	1,619,463,808
維持補修費	207,987,349
減価償却費	1,643,247,901
その他	6,546,297
その他の業務費用	176,327,093
支払利息	82,708,636
徴収不能引当金繰入額	9,001,507
その他	84,616,950
移転費用	7,536,147,029
補助金等	6,751,704,275
社会保障給付	710,568,286
その他	73,874,468
経常収益	835,401,151
使用料及び手数料	709,134,972
その他	126,266,179
純経常行政コスト	11,687,076,666
臨時損失	5,090,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,090,074
臨時利益	30,445,515
資産売却益	15,065,515
その他	15,380,000
純行政コスト	11,661,721,225

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,557,568,872	45,834,084,231	-9,276,515,359	-
純行政コスト(△)	-11,661,721,225		-11,661,721,225	-
財源	11,242,725,288		11,242,725,288	-
税収等	5,771,532,473		5,771,532,473	-
国県等補助金	5,471,192,815		5,471,192,815	-
本年度差額	-418,995,937		-418,995,937	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,272,385,044	-4,272,385,044	
有形固定資産等の増加		5,767,431,065	-5,767,431,065	
有形固定資産等の減少		-1,649,794,198	1,649,794,198	
貸付金・基金等の増加		335,309,874	-335,309,874	
貸付金・基金等の減少		-180,561,697	180,561,697	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,691,063,190	-3,691,063,190		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	42,716,583	-2,101,950,466	2,144,667,049	
本年度純資産変動額	-4,067,342,544	-1,520,628,612	-2,546,713,932	-
本年度末純資産残高	32,490,226,328	44,313,455,619	-11,823,229,291	-

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,854,149,042
業務費用支出	3,318,002,013
人件費支出	1,294,593,973
物件費等支出	1,932,093,301
支払利息支出	82,708,636
その他の支出	8,606,103
移転費用支出	7,536,147,029
補助金等支出	6,751,704,275
社会保障給付支出	710,568,286
その他の支出	73,874,468
業務収入	11,832,893,783
税金等収入	5,516,025,524
国県等補助金収入	5,432,194,815
使用料及び手数料収入	758,490,712
その他の収入	126,182,732
臨時支出	5,090,074
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,090,074
臨時収入	15,380,000
業務活動収支	989,034,667
【投資活動収支】	
投資活動支出	633,279,892
公共施設等整備費支出	316,047,931
基金積立金支出	317,231,961
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	340,194,616
国県等補助金収入	18,283,285
基金取崩収入	195,730,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,611,812
その他の収入	104,569,519
投資活動収支	-293,085,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	943,296,774
地方債等償還支出	908,285,852
その他の支出	35,010,922
財務活動収入	526,432,000
地方債等発行収入	526,432,000
その他の収入	-
財務活動収支	-416,864,774
本年度資金収支額	279,084,617
前年度末資金残高	2,041,131,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,320,216,264
前年度末歳計外現金残高	50,316,350
本年度歳計外現金増減額	768,706
本年度末歳計外現金残高	51,085,056
本年度末現金預金残高	2,371,301,320

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,745,319,489	固定負債	13,480,584,907
有形固定資産	43,789,246,405	地方債等	8,062,292,102
事業用資産	11,313,624,869	長期未払金	-
土地	4,892,385,056	退職手当引当金	1,219,688,932
立木竹	17,548,800	損失補償等引当金	-
建物	15,664,314,522	その他	4,198,603,873
建物減価償却累計額	-9,619,138,695	流動負債	1,243,430,093
工作物	1,284,479,072	1年内償還予定地方債等	914,075,089
工作物減価償却累計額	-925,963,886	未払金	81,115,534
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,742,559
航空機	-	預り金	56,352,811
航空機減価償却累計額	-	その他	83,140,800
その他	-	負債合計	14,724,015,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	45,266,560,404
インフラ資産	31,130,731,167	余剰分(不足分)	-12,034,018,143
土地	1,536,257,340	他団体出資等分	-
建物	1,168,029,366		
建物減価償却累計額	-702,713,031		
工作物	54,590,022,639		
工作物減価償却累計額	-25,460,865,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,240,207,745		
物品減価償却累計額	-895,317,376		
無形固定資産	366,301,217		
ソフトウェア	-		
その他	366,301,217		
投資その他の資産	589,771,867		
投資及び出資金	17,000,000		
有価証券	-		
出資金	17,000,000		
その他	-		
長期延滞債権	52,046,477		
長期貸付金	-		
基金	525,600,599		
減債基金	-		
その他	525,600,599		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,875,209		
流動資産	3,211,237,772		
現金預金	2,517,375,367		
未収金	173,920,833		
短期貸付金	-		
基金	521,240,915		
財政調整基金	518,902,776		
減債基金	2,338,139		
棚卸資産	4,347,447		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-6,146,790		
繰延資産	-	純資産合計	33,232,542,261
資産合計	47,956,557,261	負債及び純資産合計	47,956,557,261

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,147,494,801
業務費用	5,641,296,632
人件費	1,612,107,088
職員給与費	1,271,486,274
賞与等引当金繰入額	107,659,095
退職手当引当金繰入額	56,526,408
その他	176,435,311
物件費等	3,851,638,034
物件費	1,867,521,144
維持補修費	278,482,971
減価償却費	1,699,087,622
その他	6,546,297
その他の業務費用	177,551,510
支払利息	83,192,213
徴収不能引当金繰入額	9,001,507
その他	85,357,790
移転費用	8,506,198,169
補助金等	5,850,998,292
社会保障給付	2,580,855,534
その他	74,344,343
経常収益	899,109,068
使用料及び手数料	742,372,021
その他	156,737,047
純経常行政コスト	13,248,385,733
臨時損失	41,087,700
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,997,614
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,090,086
臨時利益	30,575,012
資産売却益	15,195,012
その他	15,380,000
純行政コスト	13,258,898,421

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,313,183,496	46,825,631,857	-9,512,448,361	-
純行政コスト(△)	-13,258,898,421		-13,258,898,421	-
財源	12,815,117,516		12,815,117,516	-
税収等	6,687,569,963		6,687,569,963	-
国県等補助金	6,127,547,553		6,127,547,553	-
本年度差額	-443,780,905		-443,780,905	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,227,697,322	-4,227,697,322	
有形固定資産等の増加		5,892,682,938	-5,892,682,938	
有形固定資産等の減少		-1,748,863,597	1,748,863,597	
貸付金・基金等の増加		354,775,484	-354,775,484	
貸付金・基金等の減少		-270,897,503	270,897,503	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,680,069,751	-3,680,069,751		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	254,424	-4,618,882	4,873,306	-
その他	42,954,997	-2,102,080,142	2,145,035,139	-
本年度純資産変動額	-4,080,641,235	-1,559,071,453	-2,521,569,782	-
本年度末純資産残高	33,232,542,261	45,266,560,404	-12,034,018,143	-

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,423,033,196
業務費用支出	3,916,827,857
人件費支出	1,573,651,416
物件費等支出	2,251,142,116
支払利息支出	83,192,213
その他の支出	8,842,112
移転費用支出	8,506,205,339
補助金等支出	5,851,005,462
社会保障給付支出	2,580,855,534
その他の支出	74,344,343
業務収入	13,452,623,749
税金等収入	6,432,063,014
国県等補助金収入	6,088,549,553
使用料及び手数料収入	791,727,761
その他の収入	140,283,421
臨時支出	5,090,074
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,090,074
臨時収入	15,380,000
業務活動収支	1,039,880,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	773,338,515
公共施設等整備費支出	436,640,944
基金積立金支出	336,697,571
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	430,660,919
国県等補助金収入	18,283,285
基金取崩収入	286,065,806
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,741,309
その他の収入	104,570,519
投資活動収支	-342,677,596
【財務活動収支】	
財務活動支出	967,466,812
地方債等償還支出	930,663,168
その他の支出	36,803,644
財務活動収入	619,394,966
地方債等発行収入	619,394,966
その他の収入	-
財務活動収支	-348,071,846
本年度資金収支額	349,131,037
前年度末資金残高	2,113,705,588
比例連結割合変更に伴う差額	2,230,468
本年度末資金残高	2,465,067,093
前年度末歳計外現金残高	51,507,111
本年度歳計外現金増減額	801,163
本年度末歳計外現金残高	52,308,274
本年度末現金預金残高	2,517,375,367

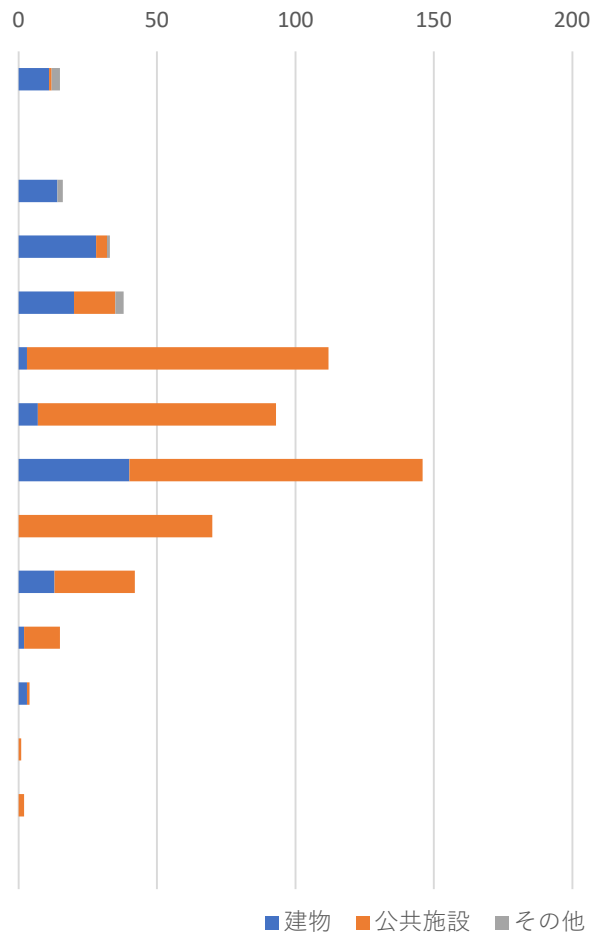
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	11	1	3	14	

2021～2025	14	0	2	16	3
2026～2030	28	4	1	34	7
2031～2035	20	15	3	38	8
2036～2040	3	109	0	112	22
2041～2045	7	86	0	93	19
2046～2050	40	106	0	146	29
2051～2055	0	70	0	71	14
2056～2060	13	29	0	43	9
2061～2065	2	13	0	15	3
2066～2070	3	1	0	5	1
2071～2075	0	1	0	1	0
2076～2080	0	2	0	2	0
2081～2085	0	0	0	0	0

2085年までの合計	141	437	9	590
------------	-----	-----	---	-----

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
 (全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
 嵐山町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2085年までの65年間に590億円の更新投資が必要となり、特に2046年から2050年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ・税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など